

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進			担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信規格課			課長 中西 悦子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条74号			関係する計画、通知等	・知的財産推進計画2016(平成28年6月知的財産戦略本部) ・情報通信審議会答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成28年7月7日第2次中間答申) ・「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」(ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会最終報告書)(平成26年6月)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバルな市場や技術発展の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0	0				
		計	166	161	141	137	130				
	執行額	165	146	126							
	執行率(%)	99%	91%	89%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
	国際標準獲得件数2件以上	国際標準獲得件数	成果実績	件	1	5	2	-	-		
			目標値	件以上	2	2	2	2	-		
			達成度	%	50	250	100	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	標準化寄与提案件数	活動実績	件	6	6	6	-				
		当初見込み	件	6	6	6	6				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査研究の契約件数	活動実績	件	11	14	12	-				
		当初見込み	件	9	13	10	12				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査研究契約金額/標準化寄与提案件数	単位当たりコスト	百万円	27	24	21	23				
計算式		百万円/件		160/6	144/6	124/6	136/6				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 予算執行の効率化による経費削減を図るもの。
	諸謝金	0.6	0.6	
	委員等旅費	0.2	0.2	
	情報通信技術研究開発調査費	136.1	129.1	
	計	136.9	129.9	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策: V 情報通信 (ICT施策)							
	施策	9: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		標準化提案の検討における規格等の策定支援件数	実績値	件	6	6	6	-	-
			目標値	件以上	6	6	6	-	6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野について、関連する国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、関連するICTの最新の開発動向等に関する調査を実施することにより、戦略的な国際標準化活動の推進に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの標準化の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生 アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信ネットワーク等に係る国際規格を我が国主導で策定・統一することにより、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元することが出来るため、国民や社会のニーズを的確に反映しつつ、戦略的に国際標準化活動を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ITU(国際電気通信連合)への標準化活動は国が投票権を有しており、国が主導的に取り組む必要がある。また、フォーラム活動等については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については国が主導的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、知的財産戦略本部等で重点分野に選定された事項の標準化活動に関する調査であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国内外の標準化動向調査等について総合評価入札等で実施しており、競争性は確保されている
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	26年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より競争性を高めるために、仕様書の調査内容を分かりやすい表現にする等工夫をしている。また、落札業者と定期的な打合せを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、一層効率的かつ適切な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により変動はあるが、概ね成果目標に見合った成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的な方法で実施しており、また、26年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標の見込みに見合った活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を情報通信審議会における標準化重点分野の標準化戦略の改訂等に活用するとともに、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、国内外の標準化活動や情報通信技術の開発動向等の調査を行い、標準化提案文書作成のための基礎資料として活用している。27年度は、国際標準化機関への提案活動において、1件あたりの標準化寄与提案作成に必要なコストを削減するとともに、国際標準獲得2件を達成した。	
	改善の方向性	本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。また、入札にあたっては、より競争性を高めるために、仕様書の調査内容を分かりやすい表現にする等努めていく。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、平成28年度においても、総合評価落札方式による競争入札を行い、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積もり取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0050	平成24年度	0053	/
平成25年度	0059	平成26年度	0057	平成27年度	0060	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

総務省 126百万円		
	【総合評価入札】	
→	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 18百万円	本格的なIoT時代に対応した情報通信技術の研究開発・標準化の動向及びその推進のための調査・分析。
	【総合評価入札】	
→	B.エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株) 14百万円	ICT分野の潜在的標準化ニーズの把握及び標準化活動に関する調査。
	【総合評価入札】	
→	C.(株)三菱総合研究所 13百万円	Webブラウザにおける縦書きレイアウトの国際標準化動向及び実装状況の調査検討。
	【総合評価入札】	
→	D.(株)野村総合研究所 13百万円	スマートシティの実現に向けた情報通信技術の開発及び標準化に関する調査・分析。
	【総合評価入札】	
→	E.(株)野村総合研究所 11百万円	光ブロードバンドネットワーク技術の国際標準化・海外展開等に関する調査検討。
	【総合評価入札】	
→	F.(一社)情報通信技術委員会 11百万円	ITU-T等における標準化活動の強化に資する調査。
	【総合評価入札】	
→	G.(株)KDDI総研 9.9百万円	自動車への次世代ブラウザ技術の適用に関する国際標準化等の調査検討。
	【総合評価入札】	
→	H.(株)三菱総合研究所 9.7百万円	ワイヤレスネットワーク高速認証基盤技術に関する国際標準化動向及び技術動向・市場動向等の調査検討。
	【総合評価入札】	
→	I.(株)コーポレートディレクション 8百万円	次世代ブラウザ(Web and TV)の標準化動向及び相互運用性の向上に関する調査。
	【総合評価入札】	
→	J.(一財)日本ITU協会 7百万円	情報通信分野に関する新たな標準化人材の育成の在り方に関する調査。
	【総合評価入札】	
→	K.みずほ情報総研(株) 5百万円	インターネットにおけるセキュリティプロトコルの国際標準化動向に関する調査検討。
	【総合評価入札】	
→	L.EY総合研究所(株) 3.8百万円	人工知能及び脳情報通信分野における我が国の研究開発戦略等に関する調査。
	【随意契約(少額)】	
→	M.(株)サイバー創研 0.9百万円	国際電気通信連合無線通信総会2015文書翻訳。
	【随意契約(少額)】	
→	N.(株)日本翻訳センター 0.7百万円	oneM2M技術仕様書翻訳。
	【随意契約(少額)】	
→	O.個人2名 0.5百万円	海外出張に伴う事務経費(通訳)。
	【随意契約(少額)】	
→	P.(株)ジェイ・アンド・ワイ 0.08百万円	海外出張に伴う事務経費(携帯電話)。
	【随意契約(少額)】	
→	Q.(株)大和速記情報センター 0.04百万円	情報通信審議会ITU部会電気通信システム委員会の議事録作成。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	本格的なIoT時代に対応した情報通信技術の研究開発・標準化の動向及びその推進のための調査・分析一式	18	人件費	調査、調査検討会、報告書作成、検討会謝金等	14
	計		18	計		14
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)野村総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査・分析・報告書作成、イベント企画・運営等	9	人件費	スマートシティの実現に向けた情報通信技術の開発及び標準化に関する調査・分析一式	13
	イベント開催費	HP作成、会場準備等	2			
	会議開催費	事前準備、会場準備、印刷費、事務費等	1			
	旅費	海外標準化団体対応	1			
計		13	計		13	
E.(株)野村総合研究所			F.(一社)情報通信技術委員会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	調査・分析・報告書作成	8	人件費	調査、検討会、報告書作成業務等	10.3	
海外調査費	旅費・通訳代等	2	会議運営費	会場費、謝金、旅費、印刷等	0.7	
その他	検討会運営、資料・報告書印刷等	1				
計		11	計		11	
G.(株)KDDI総研			H.(株)三菱総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	調査・分析・報告書作成、イベント企画・運営等	5	人件費	調査、検討会委員謝金、報告書作成、打合せ等	9.7	
イベント開催費	HP作成、会場準備、開発環境の作成等	3				
会議開催費	事前準備、印刷費、事務費等	1				
旅費	海外標準化団体対応	0.9				
計		9.9	計		9.7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	本格的なIoT時代に対応した情報通信技術の研究開発・標準化の動向及びその推進のための調査・分析	18	総合評価入札	4	59.3%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	ICT分野の潜在的標準化ニーズの把握及び標準化活動に関する調査	14	総合評価入札	2	98.9%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	Webブラウザにおける縦書きレイアウトの国際標準化動向及び実装状況の調査検討	13	総合評価入札	2	86.4%	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)コーポレートディレクション			J.(一財)日本ITU協会			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	調査・分析・報告書作成等	7	人件費	調査・分析・報告書作成、プログラム策定委員会・育成プログラム・報告会事前準備・開	4	
	会議開催費	会場準備、印刷費、事務費等	1	人件費(謝金)	プログラム策定委員会・育成プログラム・報告会開催に伴う謝金	2	
				会議開催費	会場準備、交通費、事務費、印刷費等	1	
	計		8	計		7	
		K.みずほ情報総研(株)			L.EY総合研究所(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	調査・分析・報告書作成等	3	人件費	人工知能及び脳情報通信分野における我が国の研究開発戦略等に関する調査一式	3.8	
	開発費	標準化提案技術の実装	0.5				
会議開催費	会場準備、印刷費、事務費等	0.5					
旅費	海外標準化団体対応	1					
計		5	計		3.8		

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コーポレートディレクション	7010401056311	次世代ブラウザ(Web and TV)の標準化動向及び相互運用性の向上に関する調査	8	総合評価入札	2	93.7%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本ITU協会	9010005016684	情報通信分野に関する新たな標準化人材の育成の在り方に関する調査	7	総合評価入札	1	95.9%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	インターネットにおけるセキュリティプロトコルの国際標準化動向に関する調査検討	5	総合評価入札	2	71.1%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY総合研究所(株)	8010001154423	人工知能及び脳情報通信分野における我が国の研究開発戦略等に関する調査	3.8	総合評価入札	4	37.2%	